

# JAMの主張 かく闘うⅠ ベースアップは必然だ！（安河内会長）

【機関紙JAM・2022年1月25日発行 第276号】

JAMは、1月18日に第39回中央委員会を開催し、「2022年春季生活闘争方針案」を提起し、満場一致で可決した。

組合員個々の賃金ポジションを確認するとともに、JAMが示す標準労働者基準や一人前ミニマム基準等への早期到達をめざし「個別賃金」の取り組みを推進していくこと。また、「価値を認め合う社会へ」の実現では、「対応マニュアル」を活用し、職場のチェックと当該企業に対する「価値にふさわしい価格取引に向けた環境整備」の要請を行うと同時に、関係省庁や業界団体への働きかけを連合・JCMと連携し継続していくことを確認した。

中央委員会の冒頭で挨拶に立った安河内会長は「ベースアップの実施は必然だ」と述べるなど、2022春闘を取り組むにあたり、産別としての強い意気込みを披露した。

奇しくも同日、経団連は「経労委報告」と呼ばれる経営側の本春闘に対する考え方を示した。この報告書では、「ヒト」が最も重要な経営資源だと位置づけ、「賃金の引き上げ」はもとより「ヒトへの投資」を強く呼びかけている点が大きな特徴だ。

具体的には、賃金の引き上げは「企業の責務」とし、業績のばらつきが拡大している中、あくまでも各社の実情に沿って企業が主体的に決めることが重要であるとしている。また、収益の好調な企業は「ベースアップの実施も含め、新しい資本主義の起動にふさわしい賃金の引き上げが望まれる」と述べ、積極的な賃上げを呼び掛けている。

ここ数年、前向きな時でもベースアップについては「選択肢」、あるいは「ベースアップにこだわらず」といった表現にとどまっていた。今回はこれまでにない積極的な姿勢に転じたが、あくまでも「成長」が「分配」の前提であることに言及している。

しかし、JAMが加盟するJCM（金属労協）は、「経労委報告に対する見解（1月24日）」において、「成長」があって「分配」があるのではなく、「分配」があってこそその「成長」であると強調している。

さらには「日本では生産性の向上に見合った成果配分が行われてこなかったことによる配分の歪みがあり、長期にわたって労働分配率が低下傾向を続けてきた。このため、経済活動の六割弱を占める個人消費が成長に寄与できず、コロナ禍以前から低成長が続いている。こうした状況下では、分配によって成長を促すことこそが重要である」と経労委報告の問題点へ切り込んでいく。

「経労委報告」が世に出たことで事実上の2022春闘の火蓋は切って落とされた！

書記長 中井 寛哉